News Release

Aichi FG
あいちフィナンシャルグループ

２０２４年９月３０日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

お取引先企業へのアンケート調査の結果について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長　伊藤 行記）の子会社である愛知銀行と中京銀行は、お取引先企業における景況感ならびに社会・経営課題への対応についてアンケート調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

お取引先企業が感じている景況感や社会・経営課題への取組状況を把握することで、提供する金融サービスの充実につなげ、地域経済の発展に貢献してまいります。

記

【実施要項】

総　　数：調査対象企業総数１１，７２４社、うち有効回答数３，７０７社
（有効回答率３１．６２％）
調査対象：愛知銀行および中京銀行と一定額以上の融資取引のある法人
調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答
調査時期：２０２４年６月２７日～２０２４年８月２３日

【調査結果（要旨）】

・直近１年間の業況、向こう１年間の業況見通しについては、前回のアンケート（２０２４年４月公表）と比較して全体の回答割合に５ポイント以上の変化はありませんでした。
・原材料価格の高騰、円安進行による事業への影響について、影響がある（「影響大」または「影響小」）と回答した企業は８６％、「影響なし」または「わからない」と回答した企業は１４％でした。
・いずれの設問においても、前回のアンケートから大きな変化はみられなかったものの、業況に関する設問に「改善」と回答した企業の割合、設備・人材投資に関する設問に「積極的」と回答した企業の割合は減少していました。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以　上

取引先企業における景況感ならびに
社会・経営課題への対応に関するアンケート調査について

２０２４年９月３０日

愛知銀行　中京銀行

１．はじめに

愛知銀行と中京銀行は、2024 年 6 月～2024 年 8 月に取引先企業の経営者を対象とするアンケート調査を実施しました。

新型コロナウイルス感染症は収束したものの、急速な円安による原材料やエネルギーの価格高騰、物価高に伴う賃金上昇、人材の確保などの企業が抱える課題だけでなく、カーボンニュートラルやサステナビリティといった社会的責任への対応も迫られており、企業が直面する課題は多岐に亘っています。

そこで、取引先企業における景況感や社会・経営課題への取り組み状況をアンケート調査し、「地域」「業種」のカテゴリに分けて結果の分析を行いました。得られた結果をもとに銀行サービスの整備・拡充を目指してまいります。

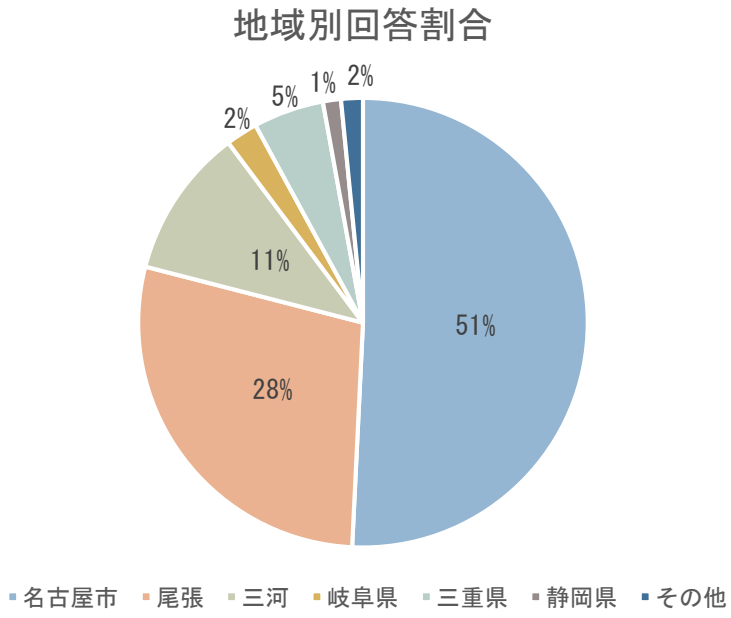
２．実施要項

総　　数：調査対象企業総数 11,724 社、うち有効回答数 3,707 社
（有効回答率 31.62%）
調査対象：愛知銀行および中京銀行と一定額以上の融資取引のある法人
調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答
調査時期：2024 年 6 月 27 日～2024 年 8 月 23 日

【地域別回答割合】

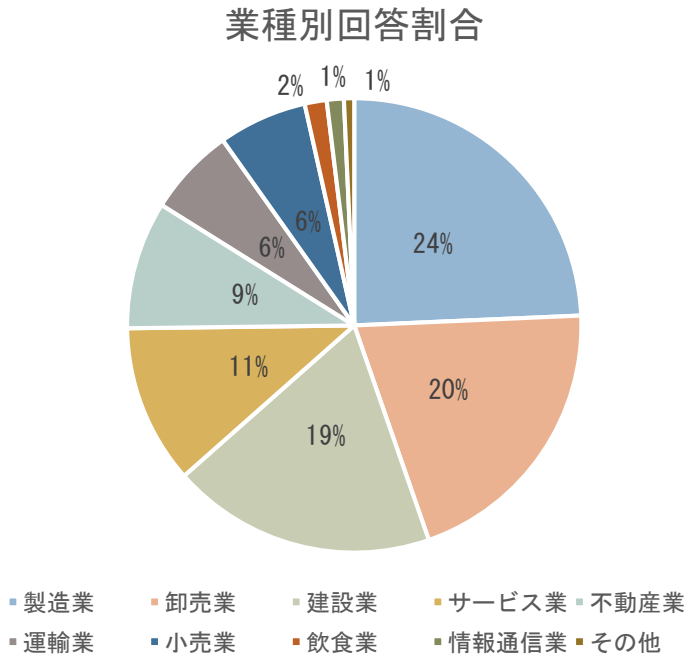
地域別のアンケート回答割合は以下の通りです。

（※「その他」は両行の主要な営業地区である「愛知県」「岐阜県」「三重県」「静岡県」を除くエリア）



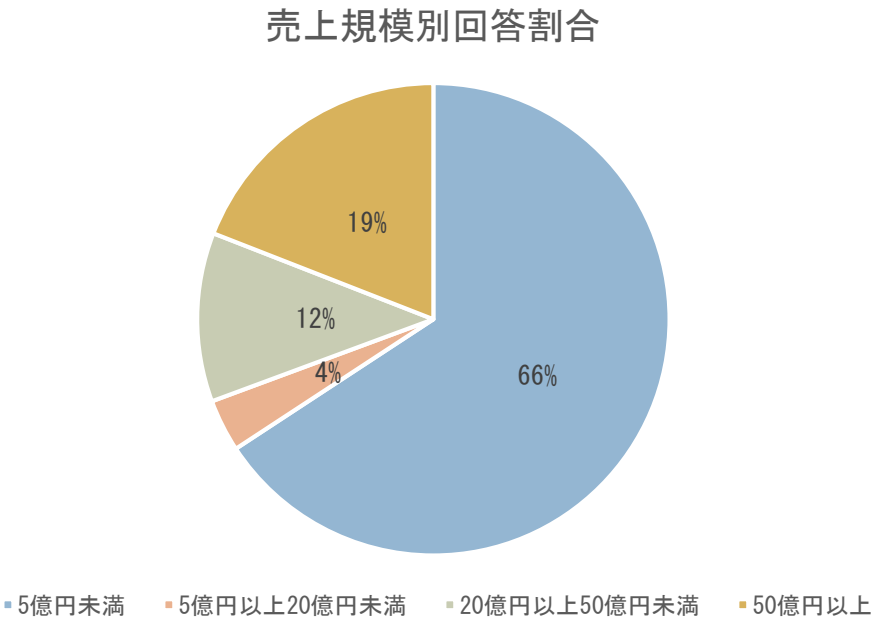
【業種別回答割合】

業種別の回答割合は以下の通りで、上位は製造業、卸売業、建設業でした。



【売上規模別回答割合】

売上規模により、5 億円未満、5 億円以上 20 億円未満、20 億円以上 50 億円未満、50 億円以上、の 4 段階にセグメントしました。

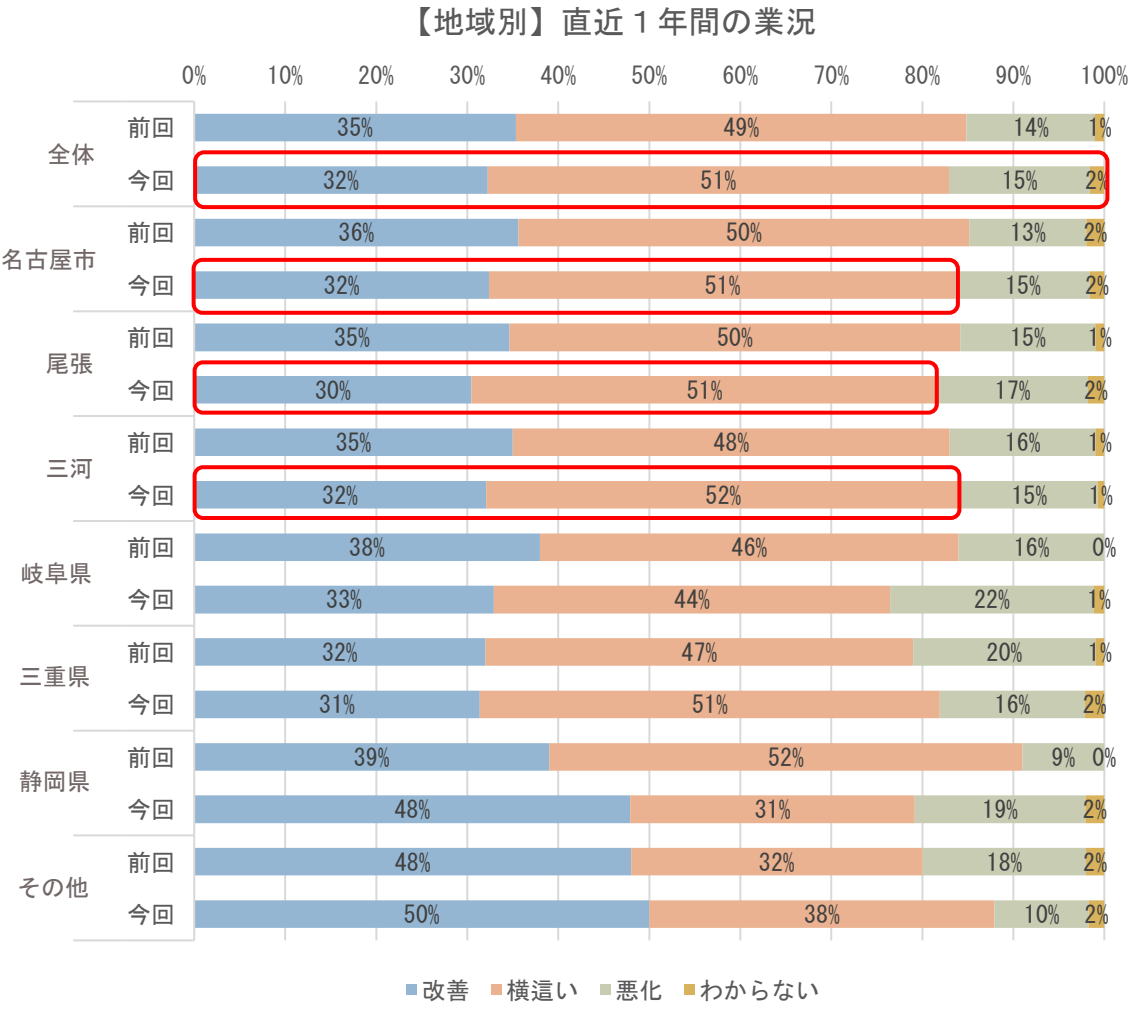


３．アンケート設問及び結果

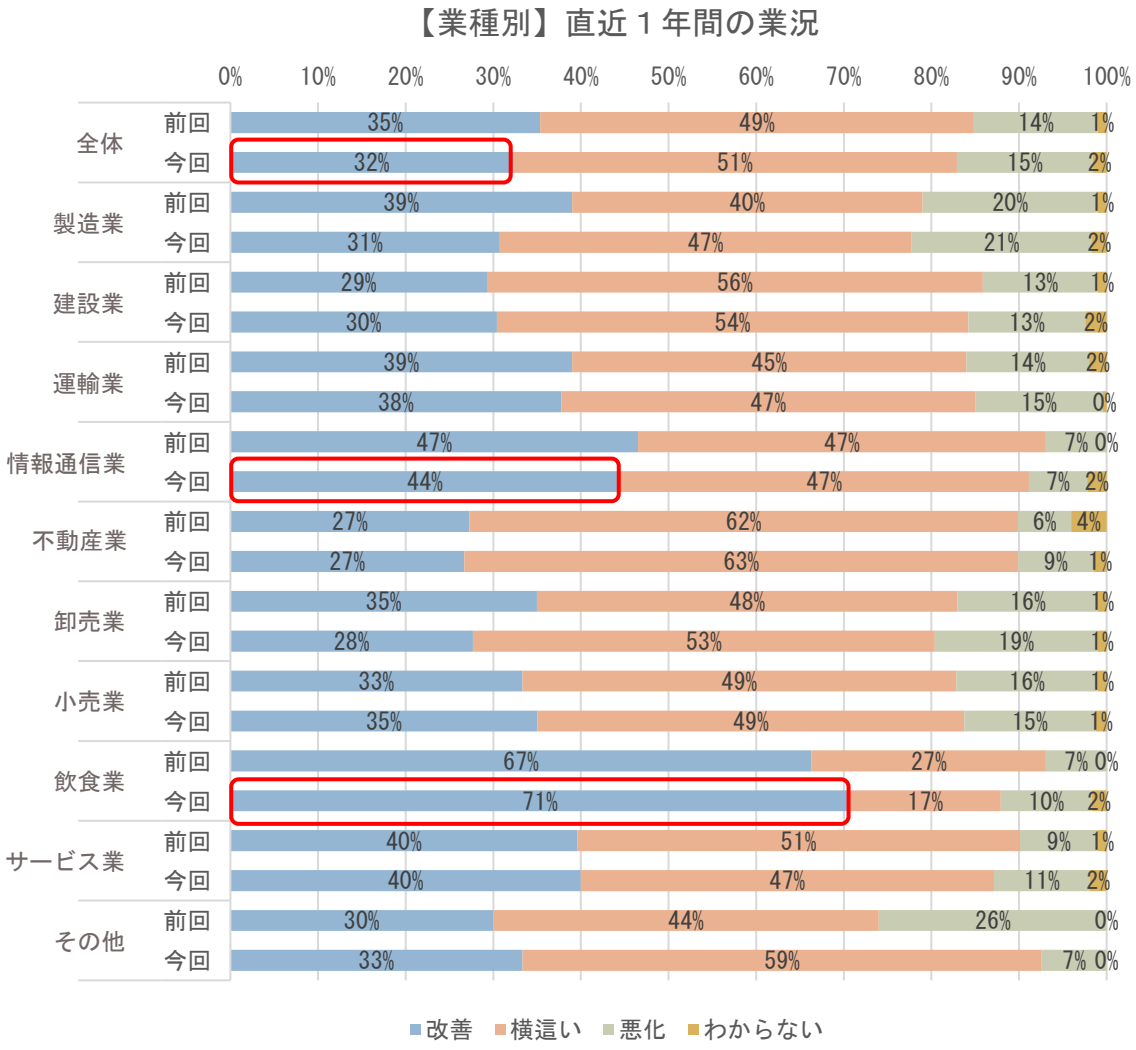
Ｑ１．直近１年の業況

全体での割合が最も高いのは「横這い」の 51%、次いで「改善」が 32%、「悪化」が 15%でした。

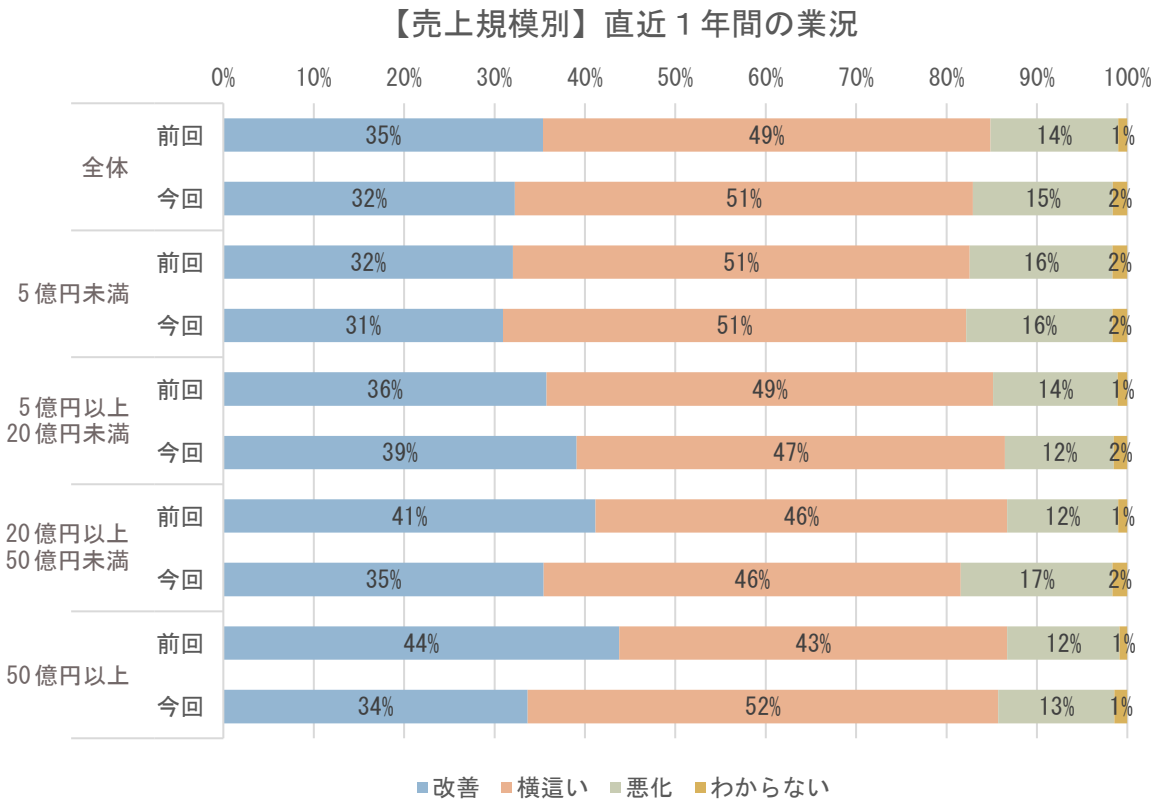
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が 83%、「尾張」が 81%、「三河」が 84%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。



業種別では、前回と同様で「改善」の割合が最も高いのは「飲食業」の 71%、次いで「情報通信業」が 44%で、「飲食業」の 71%は全体の 32%を 39 ポイント上回りました。



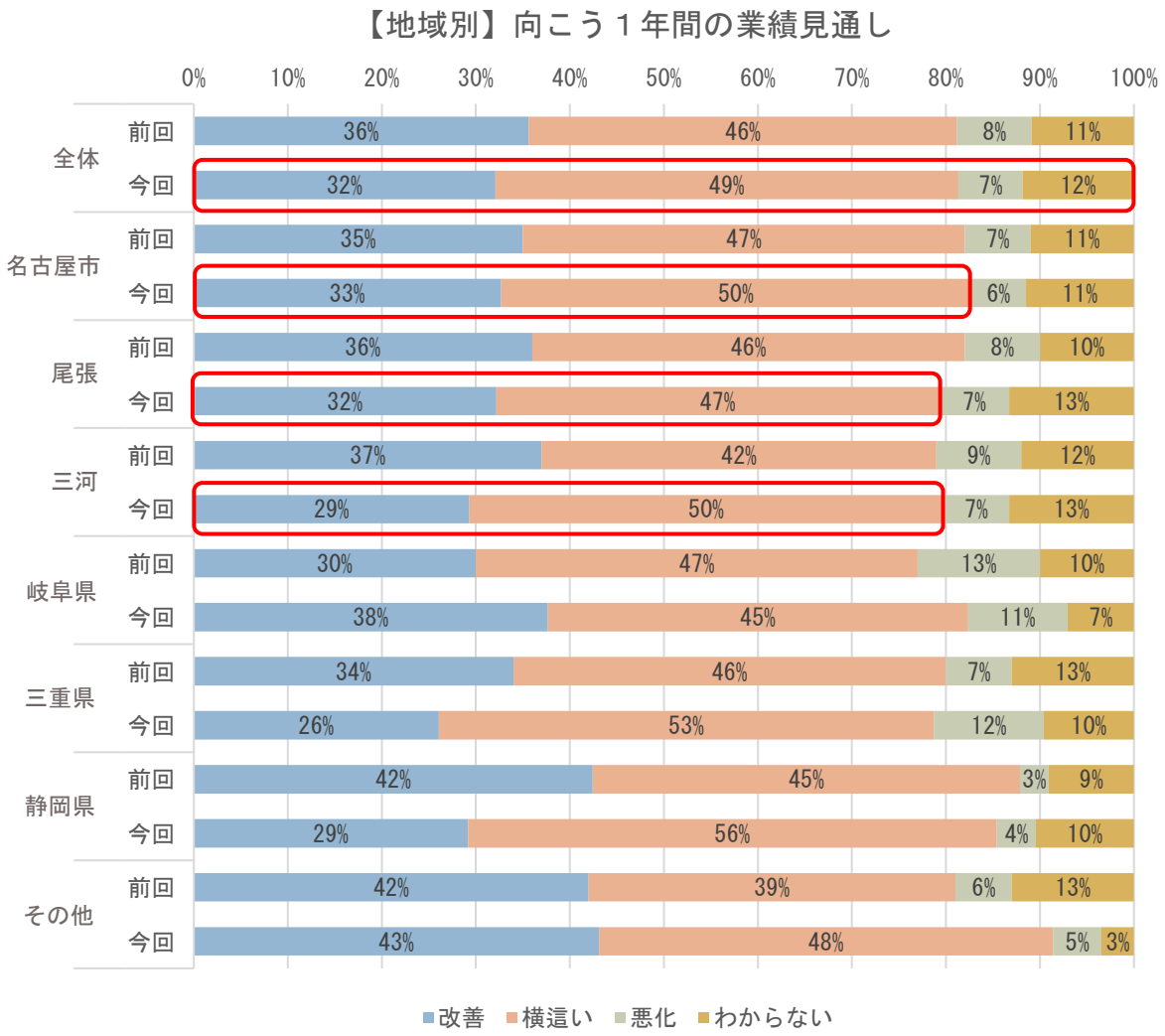
売上規模別では、規模による差は見られませんでした。



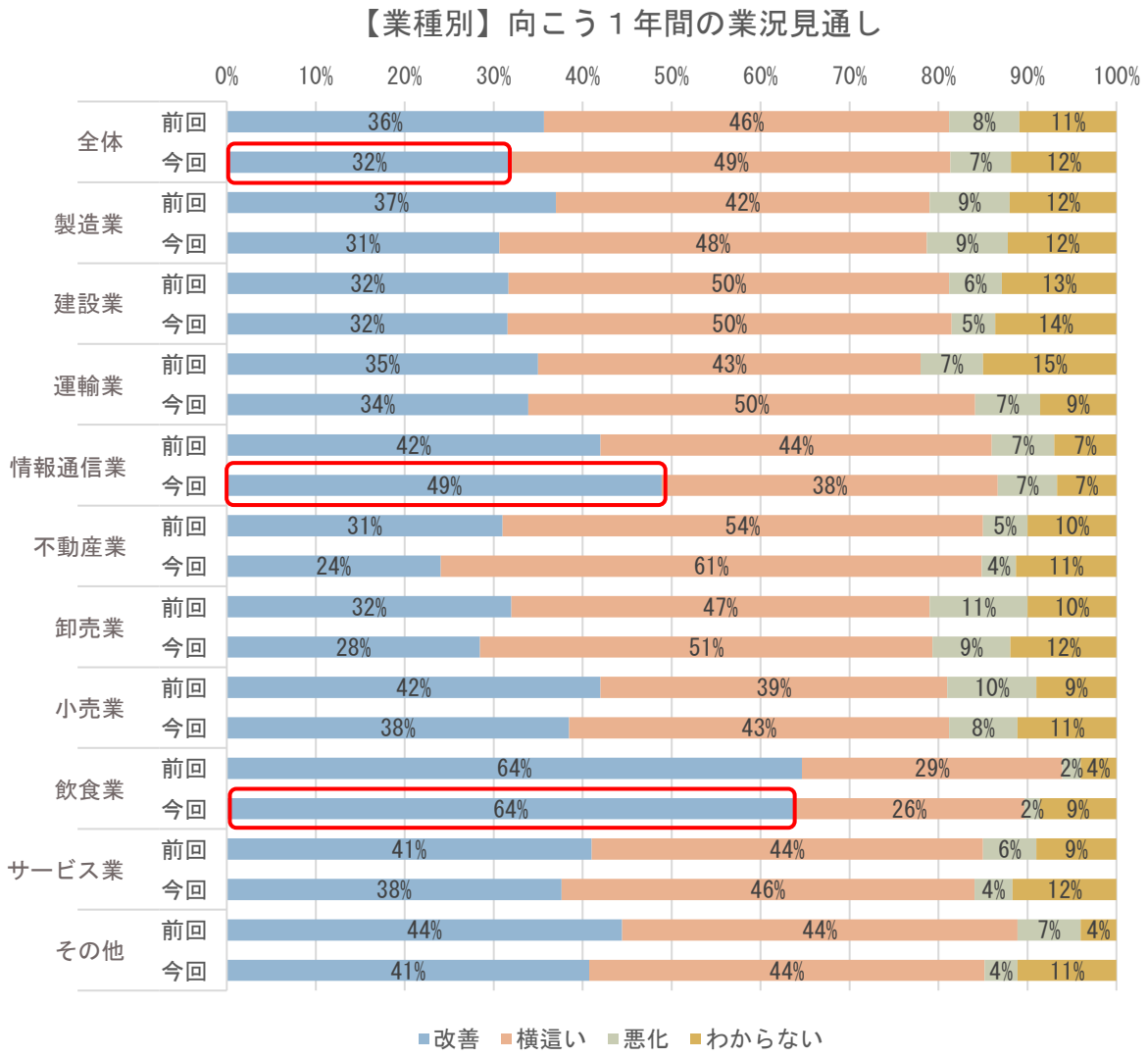
Ｑ２．向こう１年間の業況見通し

全体での割合が最も高いのは「横這い」の 49%、次いで「改善」が 32%、「悪化」が 7%でした。

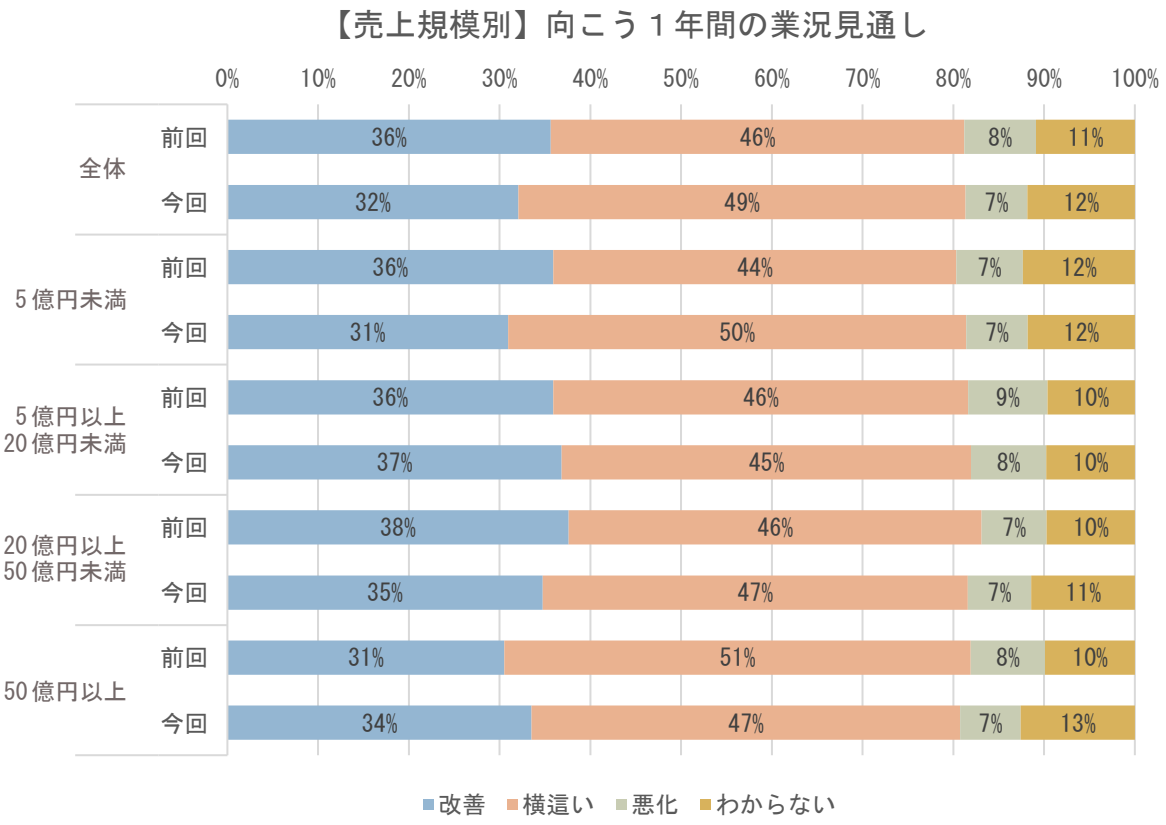
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が 83%、「尾張」が 79%、「三河」が 79%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。



業種別では、前回と同様で「改善」の割合が最も高いのは「飲食業」の 64%、次いで「情報通信業」が 49%で、「飲食業」の 64%は全体の 32%を 32 ポイント上回りました。



売上規模別では、規模による差は見られませんでした。

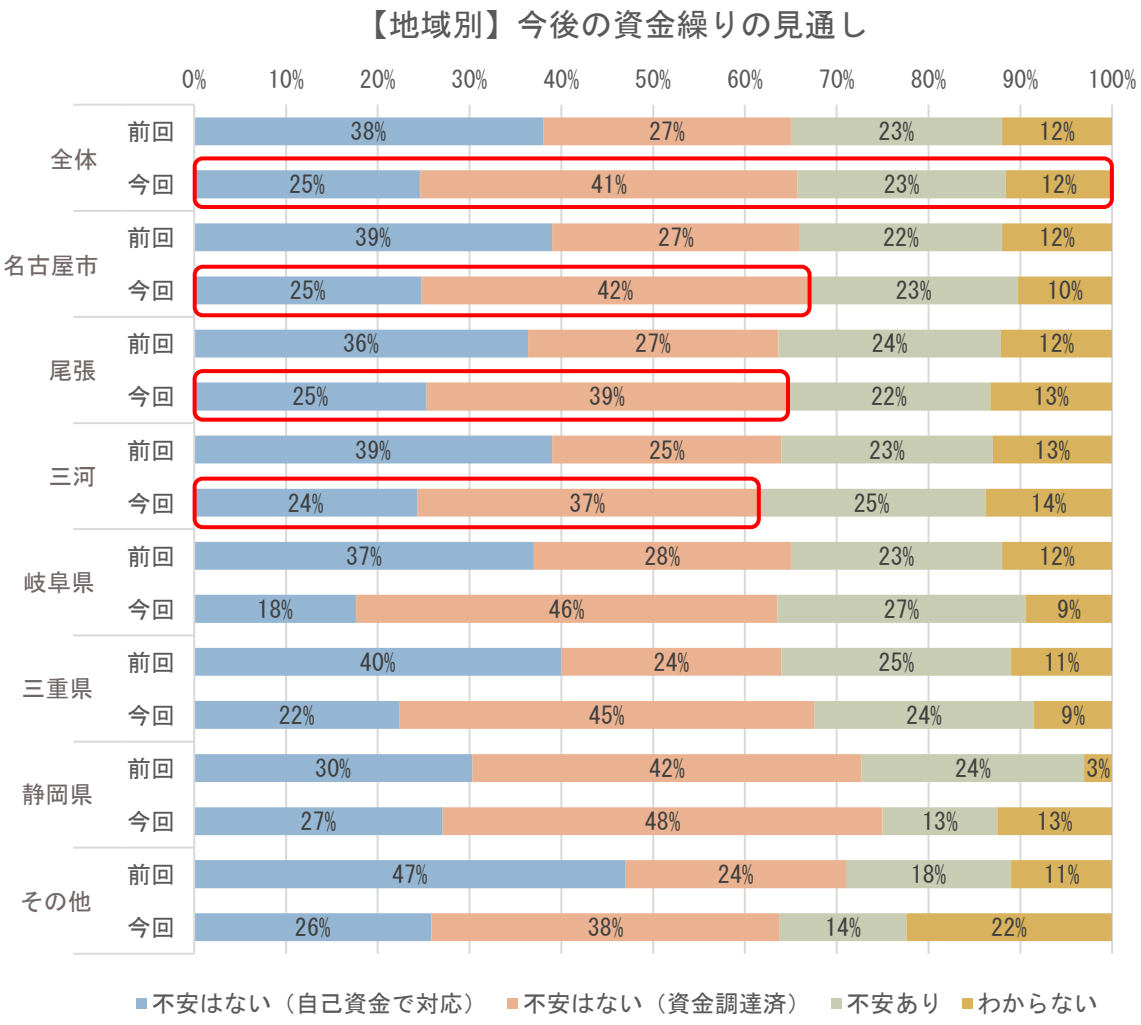


Ｑ３．今後の資金繰りの見通し

全体での割合が最も高いのは「不安はない（資金調達済）」の 41%、次いで「不安はない（自己資金で対応）」が 25%、「不安あり」が 23%でした。

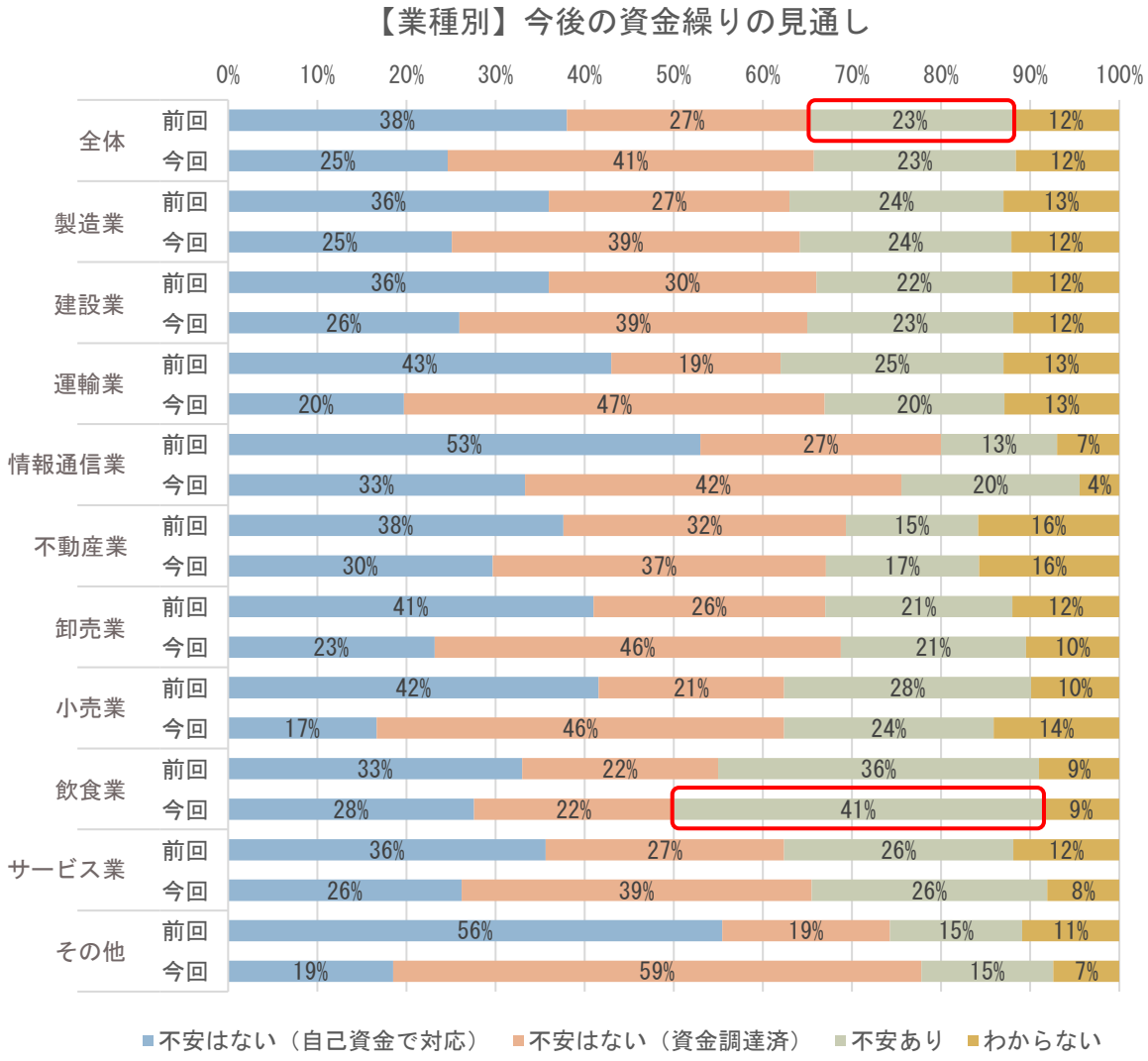
前回と比較すると「不安はない（資金調達済）」の割合が 27%から 41%へ 14 ポイント増加、「不安はない（自己資金で対応）」の割合が 38%から 25%へ 13 ポイント減少しています。

愛知県内で「不安はない（自己資金で対応」または「不安はない（資金調達済）」と回答したのは「名古屋市」が 67%、「尾張」が 64%、「三河」が 61%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。

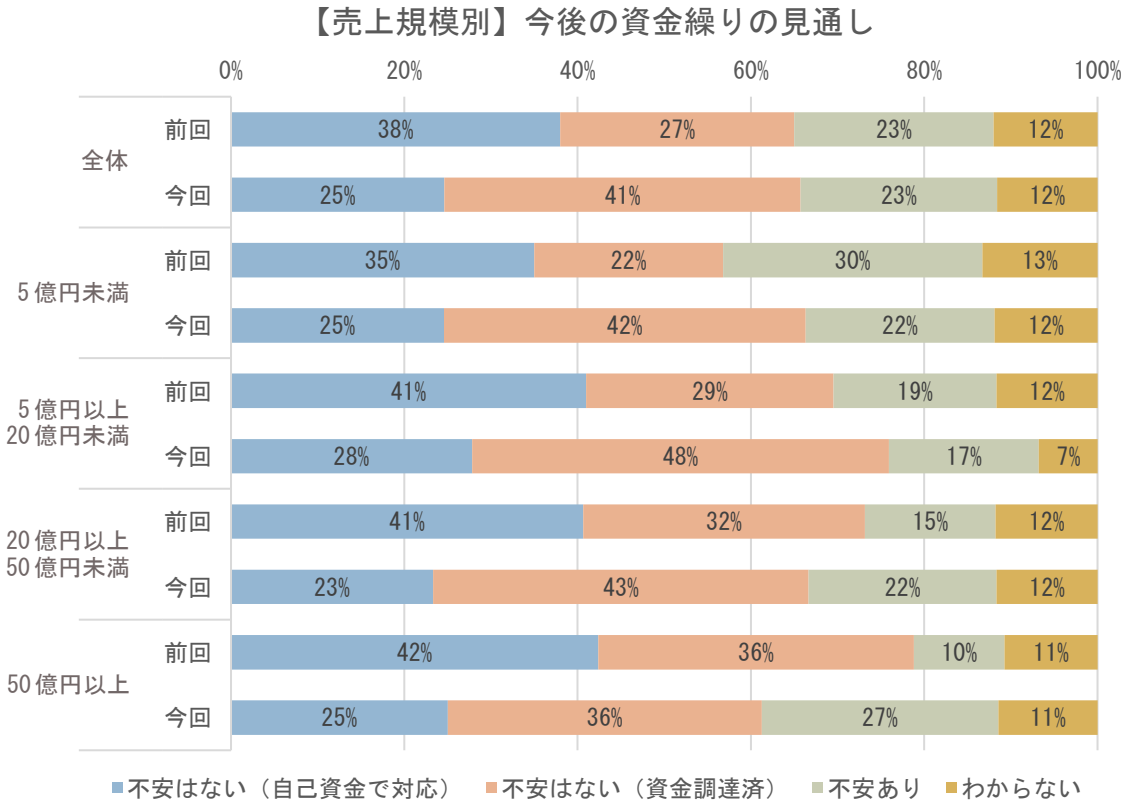


業種別では、「飲食業」を除く業種で「不安はない（資金調達済）」の割合が増加、全ての業種で「不安はない（自己資金で対応）」の割合が減少しています。

「不安あり」の割合については、前回と同様で「飲食業」が最も高く 41%で、全体の 23%を 18 ポイント上回りました。



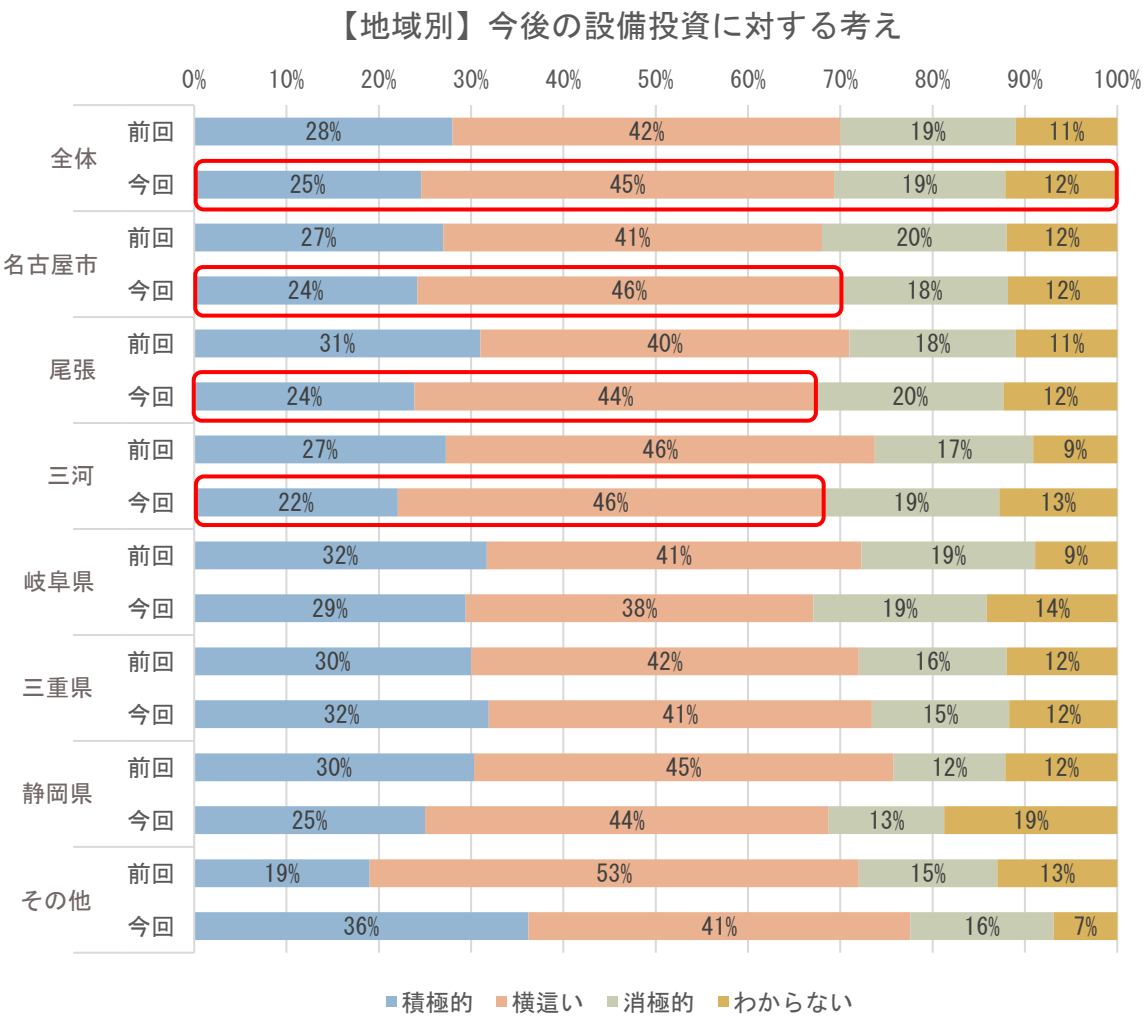
売上規模別では、規模による差は見られませんでした。



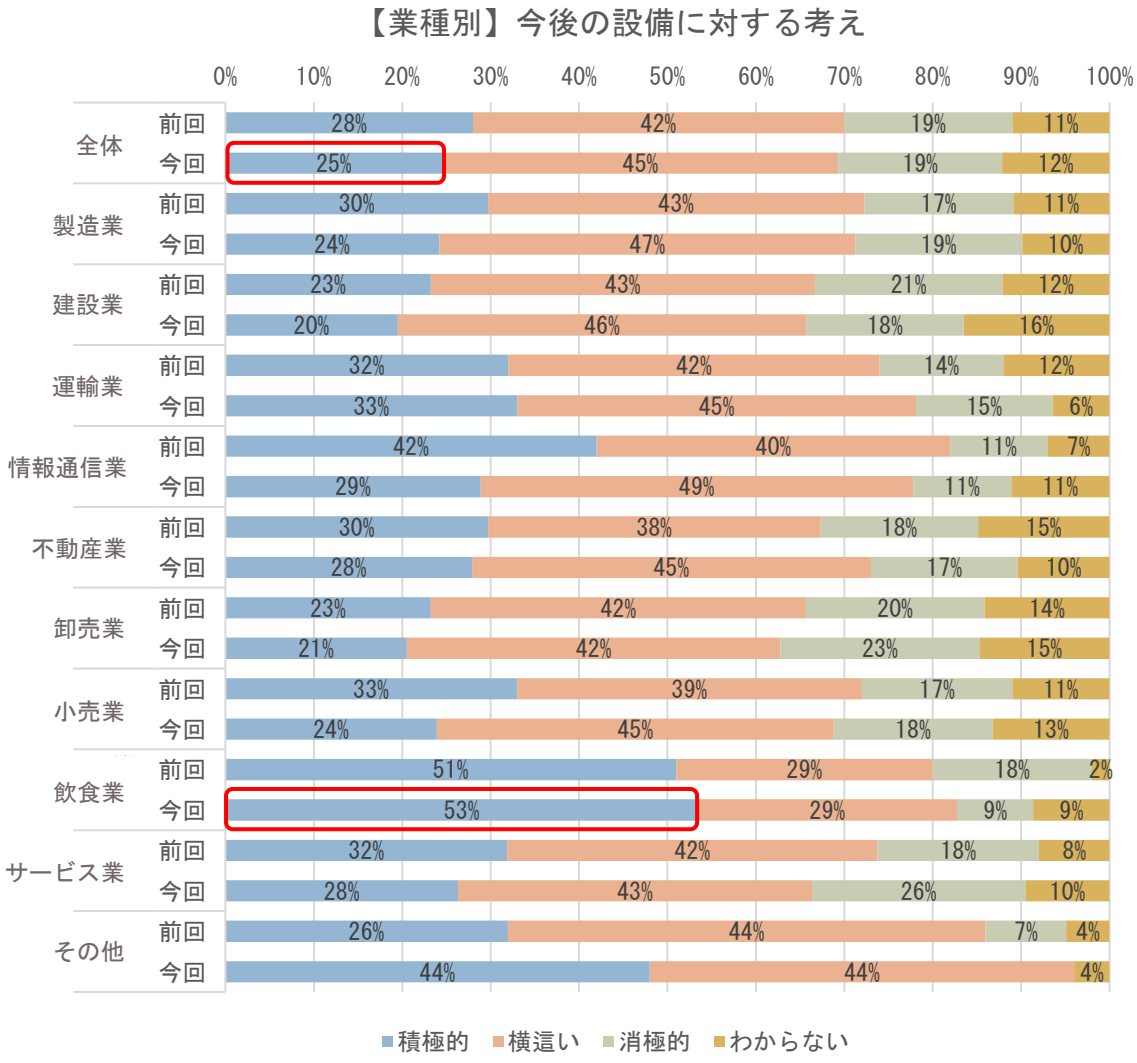
Q４.今後の設備投資に対する考え

全体での割合が最も高いのは「横這い」の 45%、次いで「積極的」が 25%、「消極的」が 19%でした。

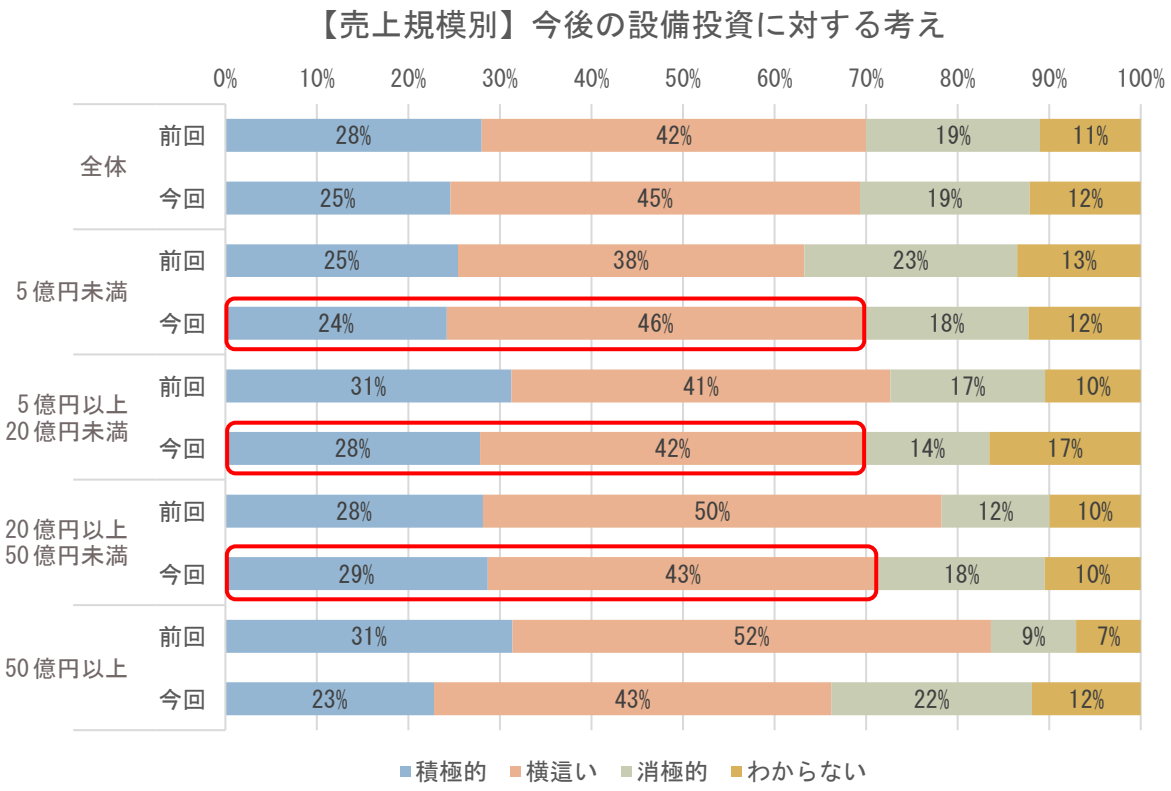
愛知県内で「積極的」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が 70%、「尾張」が 68%、「三河」が 68%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。



業種別では、前回と同様で「積極的」の割合が最も高いのは「飲食業」の 53％で、全体の 25％を 28 ポイント上回りました。



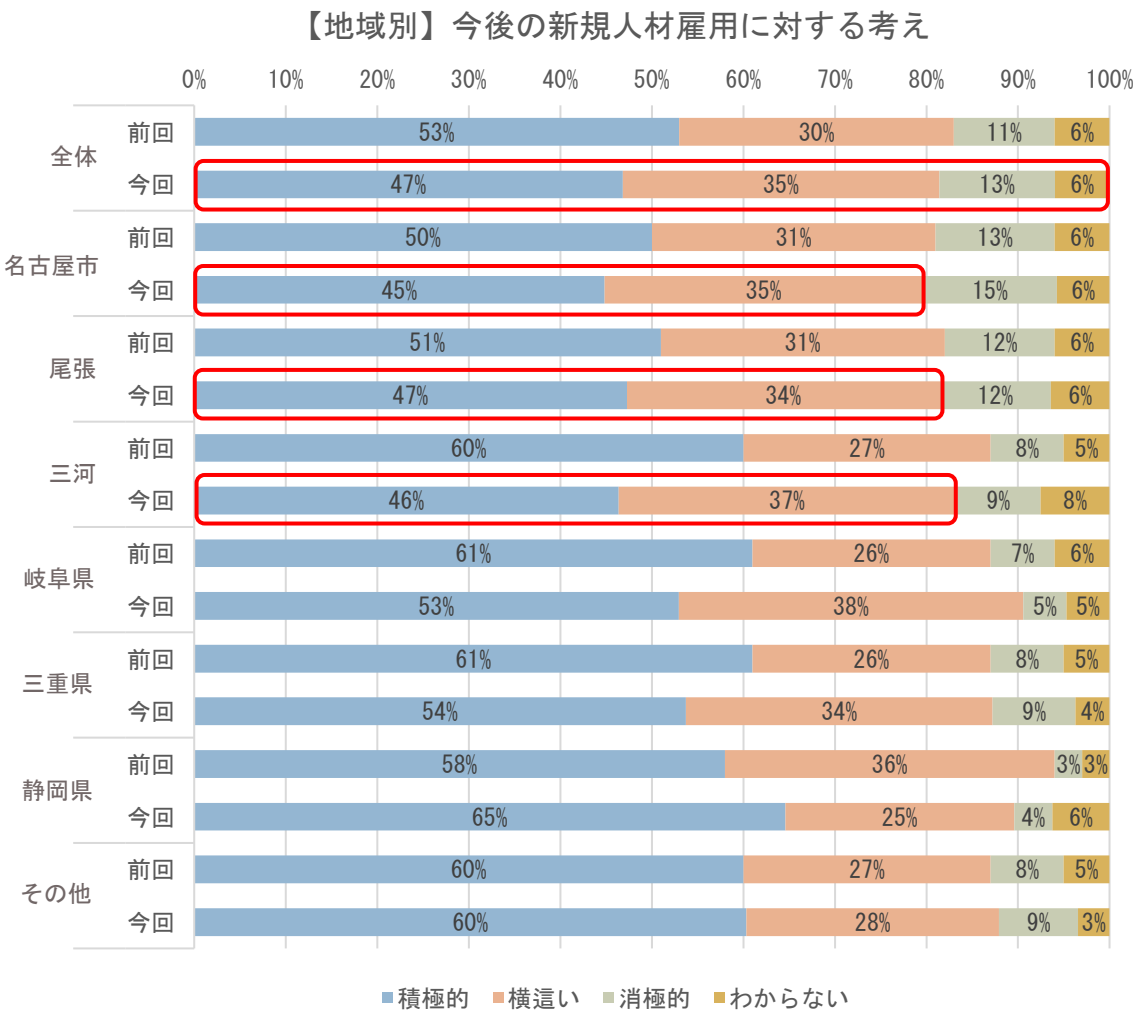
売上規模別では、「積極的」または「横這い」と回答した割合が高いのは「20 億円以上 50 億円未満」が 72%、次いで「5 億円未満」「5 億円以上 20 億円未満」が 70%、「50 億円以上」が 66%となっており、売上 50 億円未満の先において、より設備投資意欲が高い結果となっています。



Ｑ５.今後の新規人材雇用に対する考え

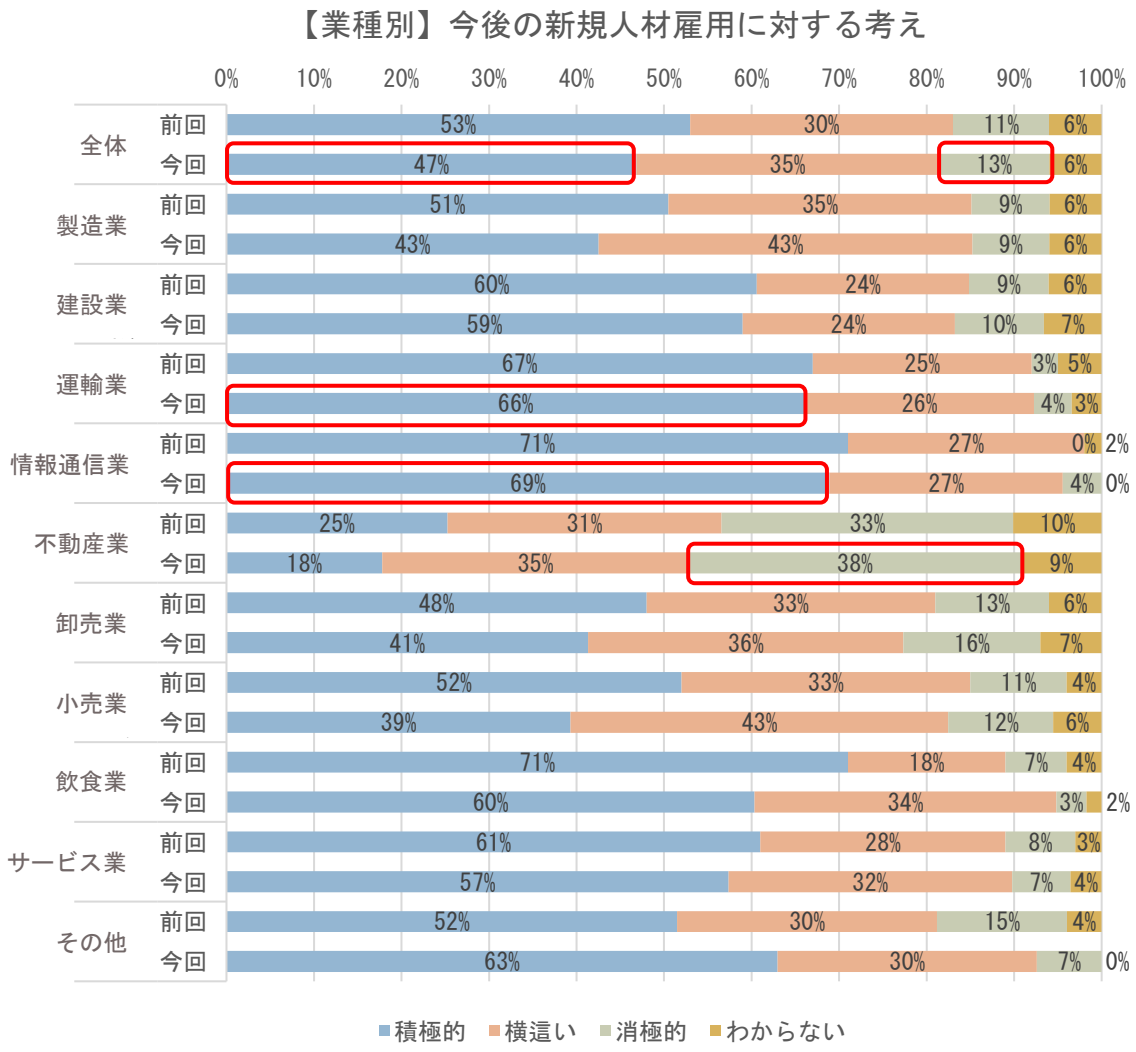
全体での割合が最も高いのは「積極的」の 47%、次いで「横這い」が 35%、「消極的」が 13%でした。

愛知県内で「積極的」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が 80%、「尾張」が 81%、「三河」が 83%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。

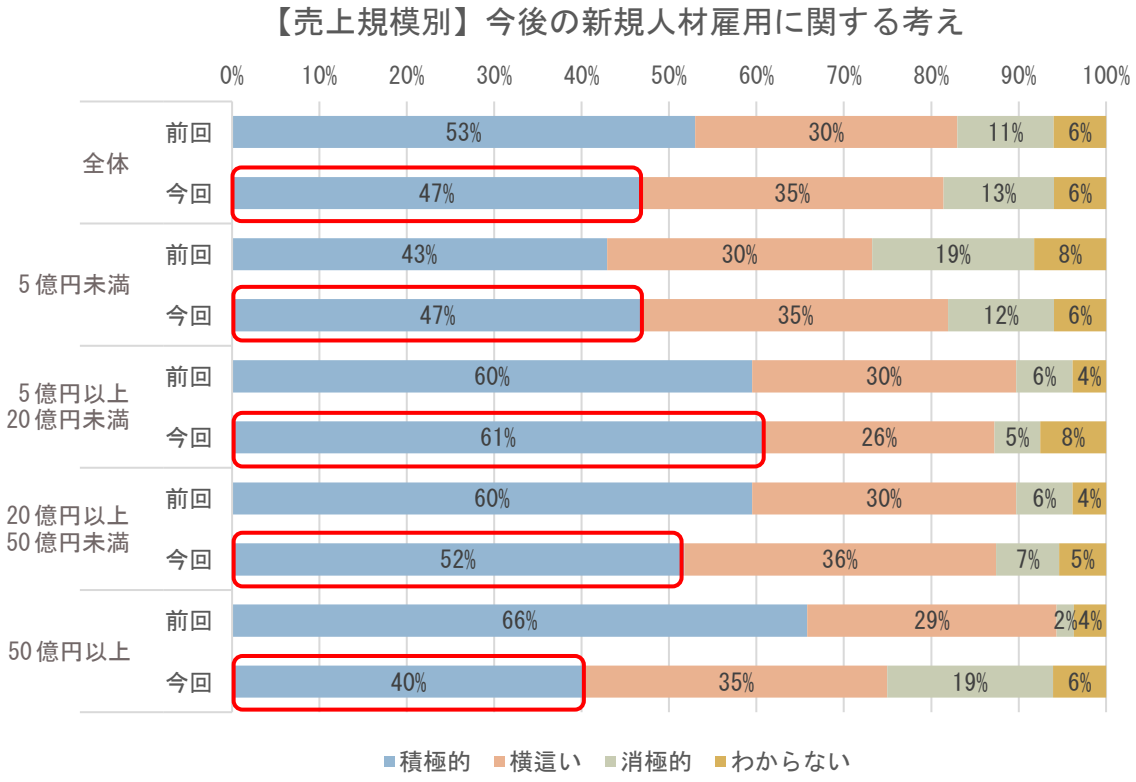


業種別では、「積極的」の割合が最も高いのは「情報通信業」の 69%、次いで「運輸業」が 66%でした。前回と同様で「消極的」の割合が最も高いのは「不動産業」の 38%で、全体の 13%を 15 ポイント上回りました。

前回と比較すると、「積極的」の割合が「その他」を除く全ての業種で減少しているものの、全体の「積極的」の割合は 47%であり、新規人材の雇用ニーズは旺盛です。



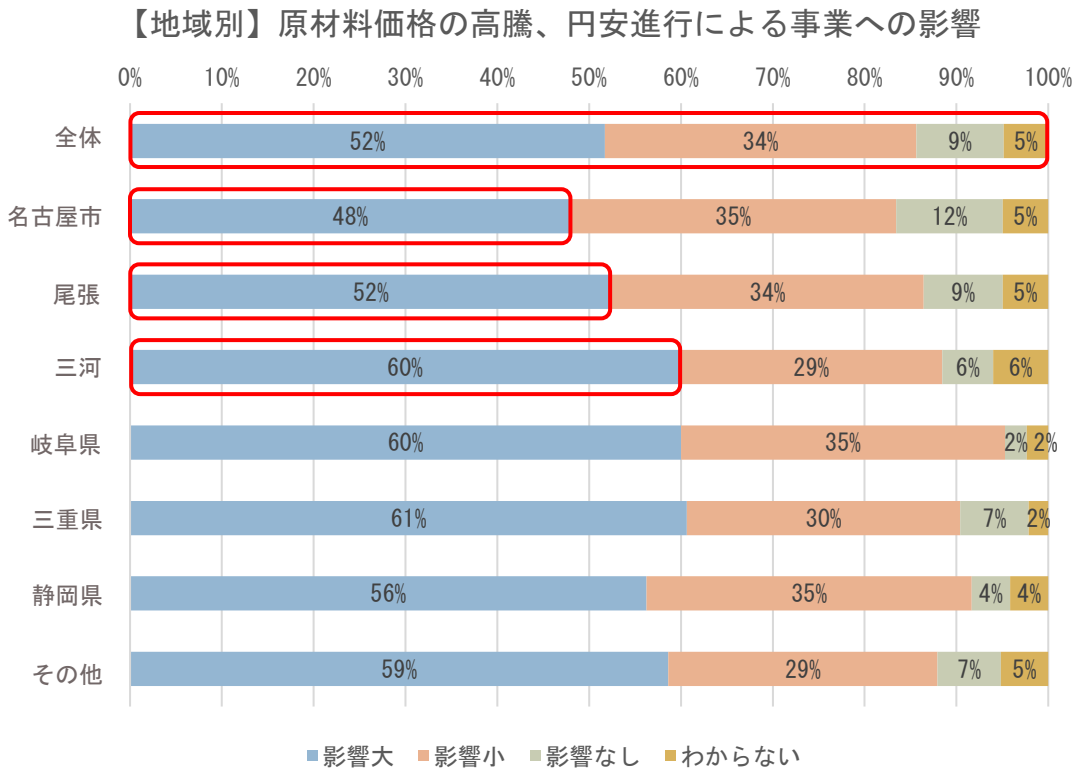
売上規模別では、「積極的」の割合が最も高いのは「5 億円以上 20 億円未満」の 61%で、全体の 47%を 14 ポイント上回りました。次いで「20 億円以上 50 億円未満」が 52%、「5 億円未満」が 47%、「50 億円以上」が 40%となっており、売上 50 億円未満の先において新規雇用ニーズがより高くなっています。



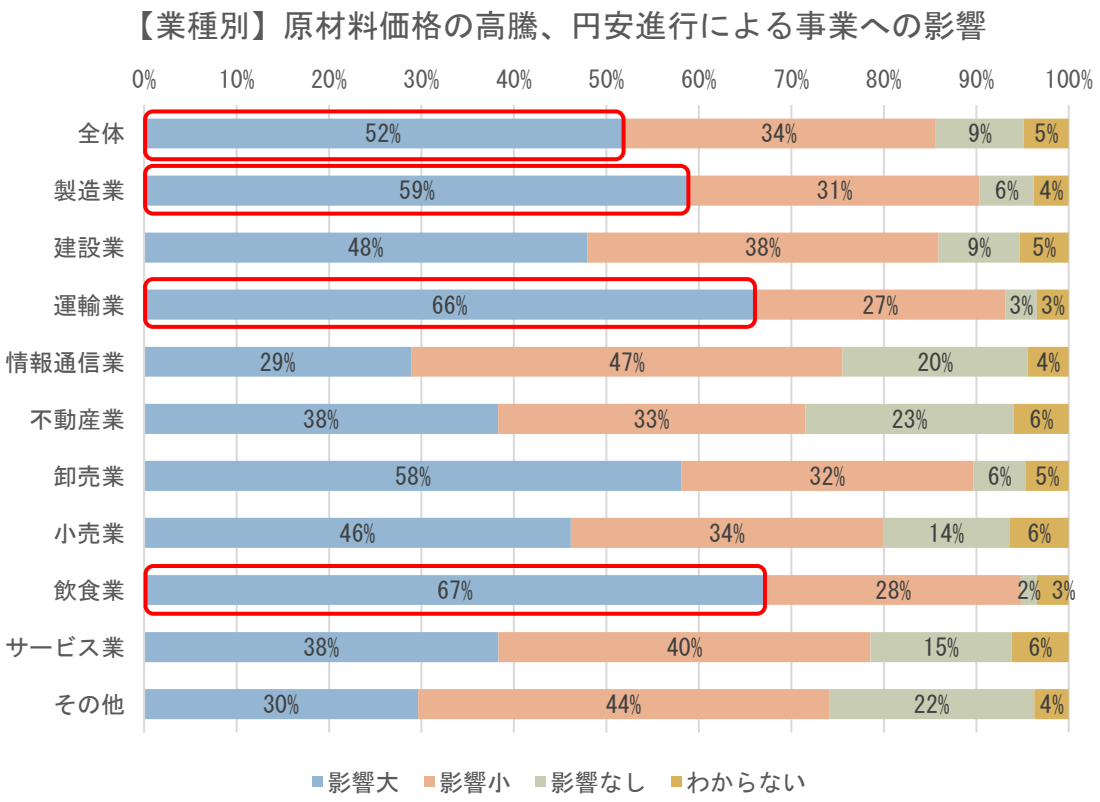
Ｑ６．原材料価格の高騰、円安の進行による事業への影響度合い（新規設問ため前回との比較なし）

全体での割合が最も高いのは「影響大」の 52%、次いで「影響小」が 34%、「影響なし」が 9%でした。

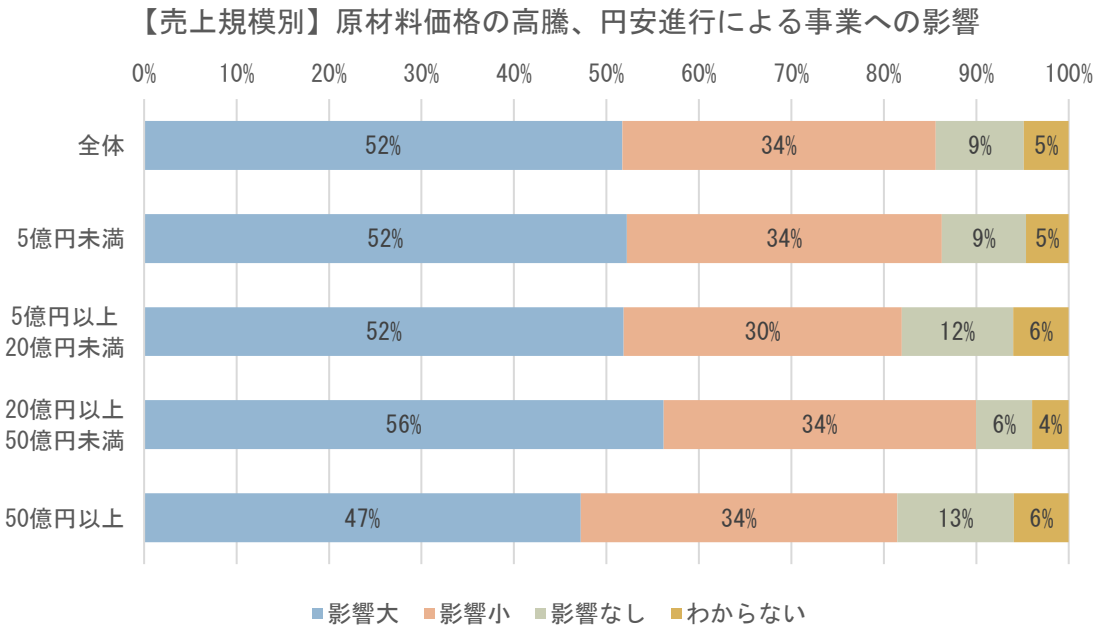
愛知県内で「影響大」と回答したのは「名古屋市」が 48%、「尾張」が 52%、「三河」が 60%で、「三河」の 60%は全体の 52%を 8 ポイント上回りました。



業種別では、「影響大」の割合が最も高いのは「飲食業」の 67%、次いで「運輸業」が 66%、「製造業」が 59%でした。



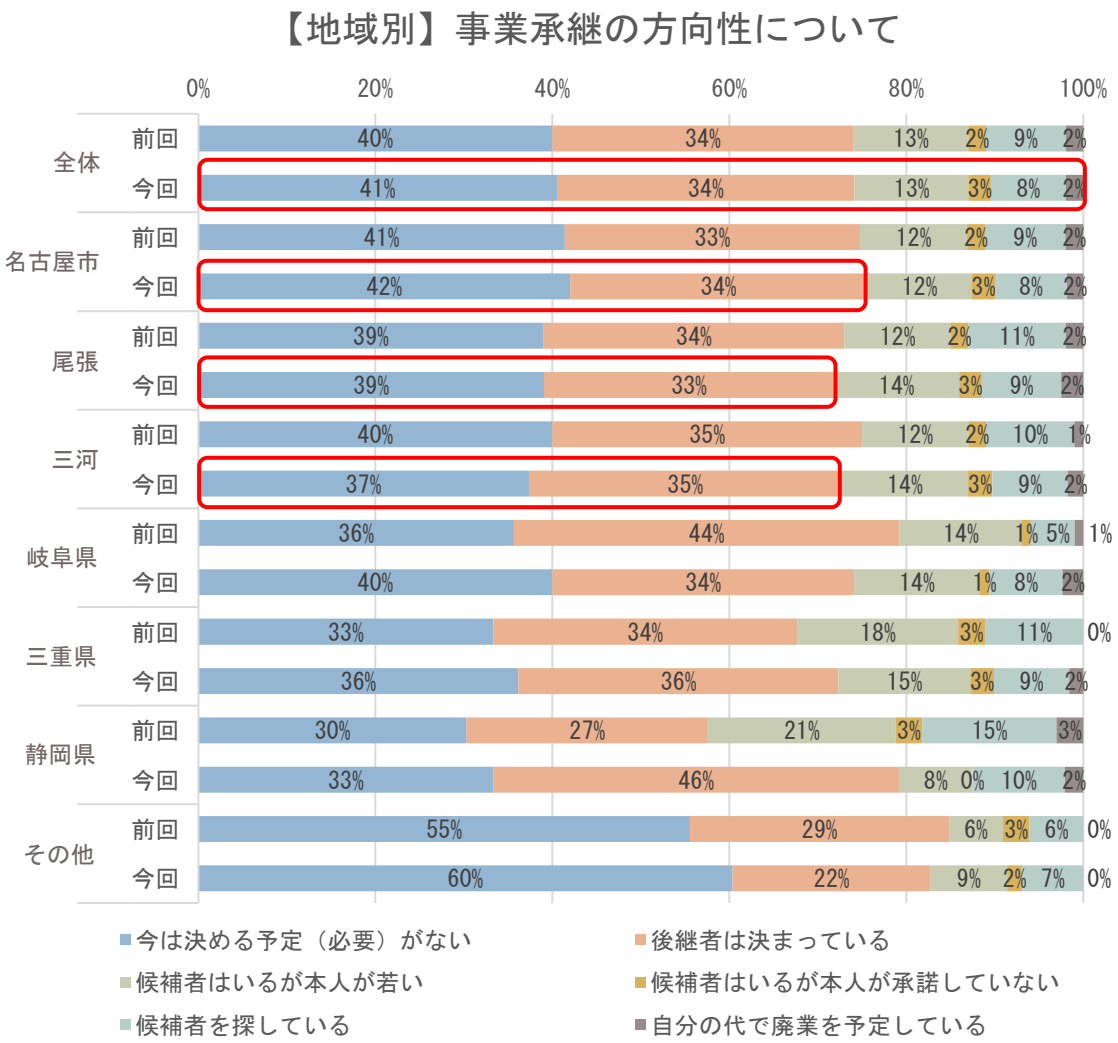
売上規模別では、規模による差は見られませんでした。



Ｑ７．事業承継の方向性について

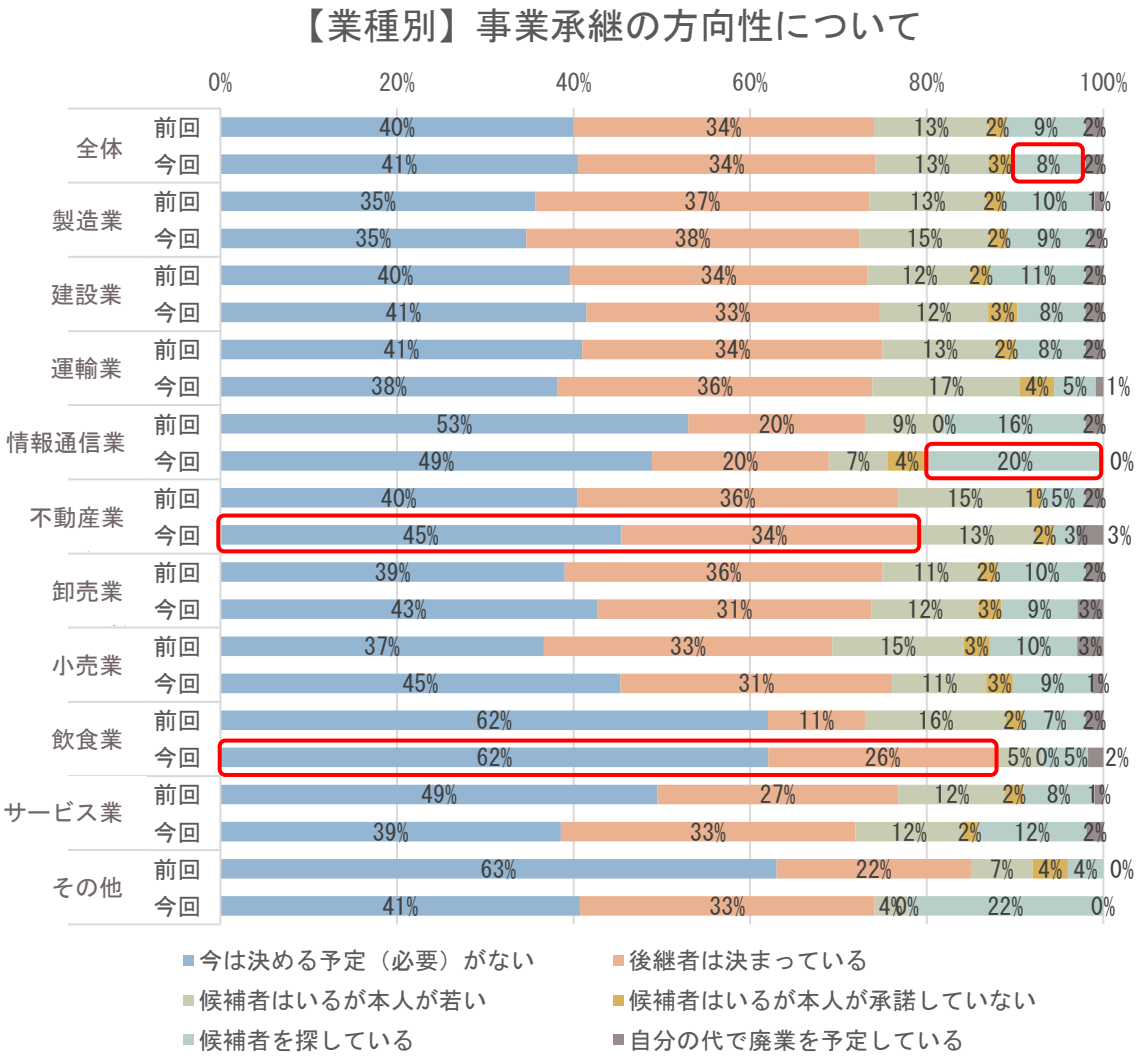
全体での割合が最も高いのは「今は決める予定（必要）はない」の 41%、次いで「後継者は決まっている」が 34%、「候補者はいるが本人が若い」が 13%でした。

愛知県内で「今は決める予定（必要）はない」または「後継者は決まっている」と回答したのは「名古屋市」が 76%、「尾張」が 72%、「三河」が 72%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。

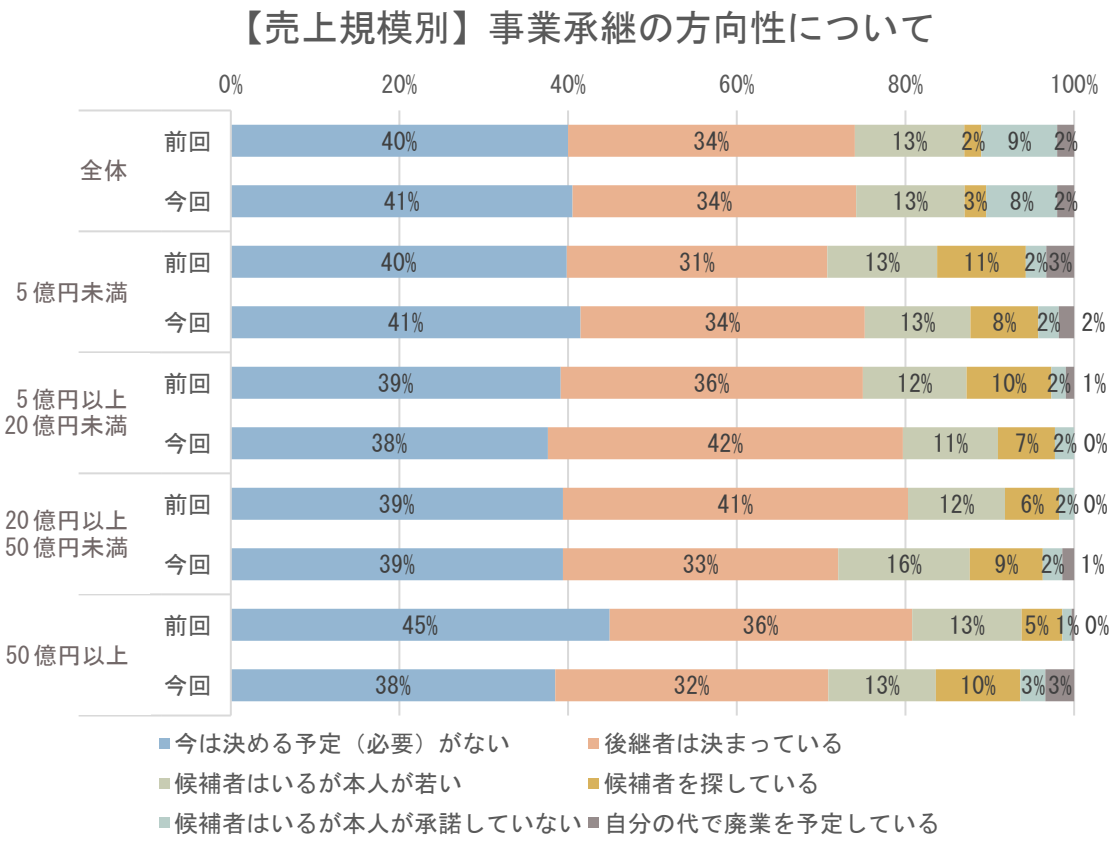


業種別では、「今は決める予定（必要）はない」または「後継者は決まっている」の割合が最も高いのは「飲食業」の 88%、次いで「不動産業」が 79%でした。

「候補者を探している」の割合が最も高かったのは「情報通信業」の 20%で、全体の 8%を 12 ポイント上回りました。



売上規模別では、規模による差は見られませんでした。



４．総括

「直近１年間の業況」と「向こう１年間の業況見通し」については、前回のアンケートから 6 カ月程度しか経過していないこともあり、全体の回答割合に 5 ポイント以上の変化はありませんでしたが、どちらの設問においても「改善」と回答した企業の割合が減少していました。

「資金繰りの見通し」については、「不安はない（自己資金で対応）」または「不安はない（資金調達済）」と回答した企業の割合に変化はなかったものの、「不安はない（自己資金で対応）」のみに限定すると全体で 13 ポイント減少、「不安はない（資金調達済）」のみに限定すると全体で 14 ポイント増加しており、資金調達を行った企業の増加を示しています。

「今後の設備投資」「今後の新規人材雇用」は共に「積極的」または「横這い」と回答した企業の割合に変化はなかったものの、どちらの設問においても「積極的」と回答した企業の割合は減少していました。

どの設問においても、前回のアンケートから大きな変化はみられなかったものの、業況に関する設問に「改善」と回答した企業の割合、設備・人材投資に関する設問に「積極的」と回答した企業の割合は減少しており、足元の経済状況はやや下降傾向がみられます。

上記の傾向については、「原材料価格の高騰・円高の進行による事業への影響度合い」において、影響がある（「影響大」または「影響小」）と回答した企業の割合が全体の 86%であることも要因の一つと考えられます。

今回の調査では引き続き多くのお客さまのご協力をいただきました。いただいたご回答については、新たな商品・サービスの開発に活かすとともに、対話を通じて１社１社のお客さまに寄り添う、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

以上